

# 福井県公営企業経営戦略の概要

- 【目的】** 公営企業サービスを安定的に継続するため、設備投資や財源の見通しを均衡させた中長期の収支計画を中心とする経営の基本計画を策定し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組む
- 【対象事業】** 工業用水道事業、水道用水供給事業、臨海下水道事業、臨海工業用地等造成事業の4事業を対象
- 【対象期間】** 10年間（平成30年度～39年度）

## ◆ 経緯

- (1) 総務省通知「公営企業の経営に当たっての留意事項について」（H26.8）  
全公営企業管理者等に対し中長期的な経営の基本計画（経営戦略）の策定を要請
- (2) 総務省通知「経営戦略の策定推進について」（H28.1）  
平成28～30年度を経営戦略の集中策定期間と位置付け、自治体向けの実務上の指針として「経営戦略策定ガイドライン」を公表（平成32年度に策定率100%を目指す）

## 1. 基本的な考え方

<事業を継続する上での経営の基本方針>

- 安全で安定した水の供給 …… 設備投資として、老朽化対策、耐震対策を着実に推進
  - ・長寿命化による投資抑制を図った老朽化対策、被害影響の大きい施設を優先的に耐震化
- 運営基盤の強化 …… 契約水量を確保し、適正な料金を設定
  - ・企業の新規立地、増設等による契約水量の確保、資産維持費を算入した料金設定
- 産業基盤の整備 …… テクノポート福井の産業用地の拡充、企業の未利用地の利活用、  
工水・下水施設等の増設
  - ・「福井港港湾計画」の変更により、土地利用計画を見直し、全体面積や産業用地を増やす。  
全体面積：1,247ha（+11ha）、産業用地763ha（+32ha）、港湾施設用地等（△21ha）
  - ・福井港南水路において、港湾開発用地等の転用区画（27ha）や未整備区画（11ha）を合わせた38haを産業用地拡充予定地として確保し、段階的に造成する。
  - ・転売可能な企業未利用地（5区画23ha）の情報発信を強化し、マッチングを図り利用拡大を促進
  - ・新規企業立地や増設等に伴う需要増加に対応した、工水水源や下水処理施設等の増設
- 環境対策強化 …… 省エネルギー推進、汚泥有効活用
  - ・設備の更新にあわせた省エネ機器の積極的な導入や汚泥のセメント材料等への有効活用の推進

## 2. 投資計画および財源計画

<長期の事業予測を基に今後10年間の投資・資金調達を計画>

### (1) 工水事業、上水事業、下水事業

- 財源として、料金収入により賄うことを基本とし、交付金・補助金等を活用し資金を確保
- 設備投資として、老朽化対策や耐震対策を着実に推進、需要量増加に対応した増設等を実施
- 老朽化対策、耐震対策の目標（中長期的に全国平均を達成できるように進める）

【老朽化対策】・管路…工水：70%（34%）、上水：-（12%）、下水：-（2%）  
・施設…工水：50%（34%）、上水：50%（43%）、下水：70%（120%）  
※数値は耐用年数を経過した施設数、延長の割合等を示す。（ ）内は現在の全国平均を示す。

【耐震対策】・管路…工水：40%（40%）、上水：[69%]（39%）、下水：[18%]（48%）  
・施設…工水：50%（20%）、上水：100%（28%）、下水：50%（35%）  
※数値は耐震化された施設能力、延長等の割合を示す。[ ]内は現状維持の数値を示す。

（ ）内は現在の全国平均を示す。

### (2) 造成事業

- 産業用地拡充による造成工事等を実施し、売却を進めて必要な資金を確保
  - ・福井港南水路の拡充予定地38haのうち27haについて、2期に分けて造成を実施
  - ・計画期間内に7区画22haの売却を見込む（既存：3区画7ha、新規：4区画15ha）

	投資計画（H30～H39） 長期的視点で必要な投資を行い、機能や安全性を確保	財源計画（H30～H39） 効率的な事業運営を前提に 投資財源をバランスよく調達
工水事業 （第一工水）	老朽化対策 10.1億円 耐震対策 8.7億円 借入金返済等 0.4億円 合計 19.2億円	料金収入 13.1億円 交付金・補助金等 3.9億円 留保資金 2.2億円 合計 19.2億円
工水事業 （臨海工水）	老朽化対策 5.3億円 耐震対策 16.5億円 施設増設 9.1億円 借入金返済等 5.5億円 合計 36.4億円	料金収入 28.2億円 交付金・補助金等 8.2億円 留保資金 — 合計 36.4億円
上水事業 （坂井水道）	老朽化対策 49.8億円 耐震対策 33.8億円 借入金返済等 1.1億円 合計 84.7億円	料金収入 69.1億円 交付金・補助金等 8.5億円 留保資金 7.1億円 合計 84.7億円
上水事業 （日野川水道）	老朽化対策 91.2億円 耐震対策 — 借入金返済等 50.5億円 合計 141.7億円	料金収入 99.6億円 交付金・補助金等 8.1億円 留保資金 34.0億円 合計 141.7億円
下水事業	老朽化対策 56.0億円 耐震対策 8.3億円 施設増設 20.9億円 借入金返済等 0.3億円 合計 85.5億円	料金収入 35.6億円 交付金・補助金等 30.8億円 留保資金 10.1億円 借入金 9.0億円 合計 85.5億円
造成事業	造成工事費 17.7億円 施設整備費 39.9億円 事務費等 16.6億円 合計 74.2億円	土地売却代 39.8億円 雑収入等 9.2億円 留保資金 25.2億円 合計 74.2億円

※料金収入は、減価償却費および純利益の合計額を示す。

### 3. 各事業の現状および今後の見通し

<現状分析、需要の予測、料金収入・施設管理の見通し>

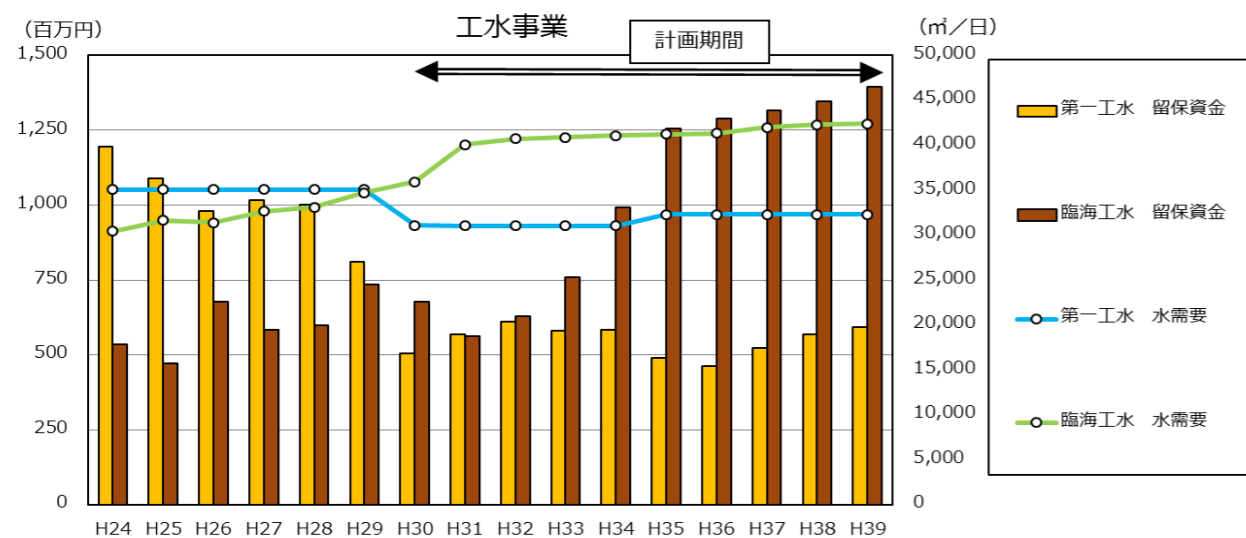
各事業とも近年の経営状況は安定しており、今後も黒字で推移し、資金を確保できる見通し

#### (1) 工水事業、上水事業、下水事業

- 企業へのヒアリングおよび市町の受水計画や配水量等に基づき、将来的な需要量を推計  
※企業数：83企業 市町：5市2町（あわら市、坂井市、越前市、鯖江市、福井市、南越前町、越前町）
- 概ね現行料金で施設を維持・更新することにより、安定的な経営が継続できる見通し

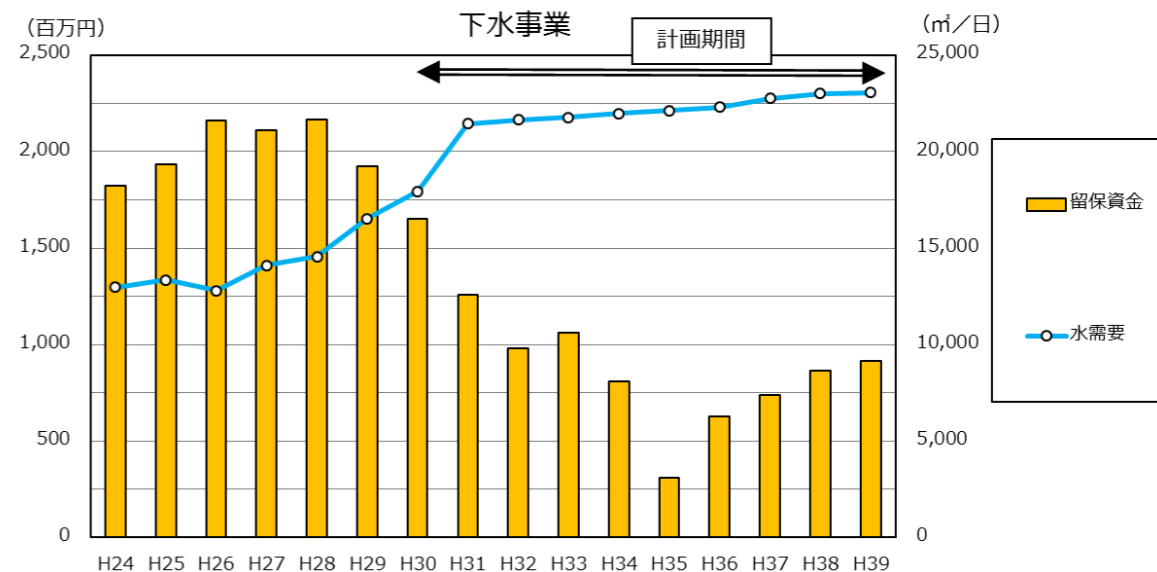
##### ①工水事業（第一工水、臨海工水）

事業名	項目	H29年度見込	H39年度見込	備考
【第一工水】	需要水量	31,170m <sup>3</sup> /日	32,320m <sup>3</sup> /日	企業の水源転換（井戸→工水）により増加 現行料金を維持 企業債0.4億円は、H32に完済予定
	純利益	85百万円	12百万円	
	留保資金	8.1億円	5.9億円	
【臨海工水】	需要水量	34,739m <sup>3</sup> /日	42,403m <sup>3</sup> /日	企業の新規立地、増設等による増加 期間中に料金改定を想定 他会計借入金43.8億円→38.3億円（△5.5億円）
	純利益	68百万円	136百万円	
	留保資金	7.3億円	14.0億円	



##### ③下水事業

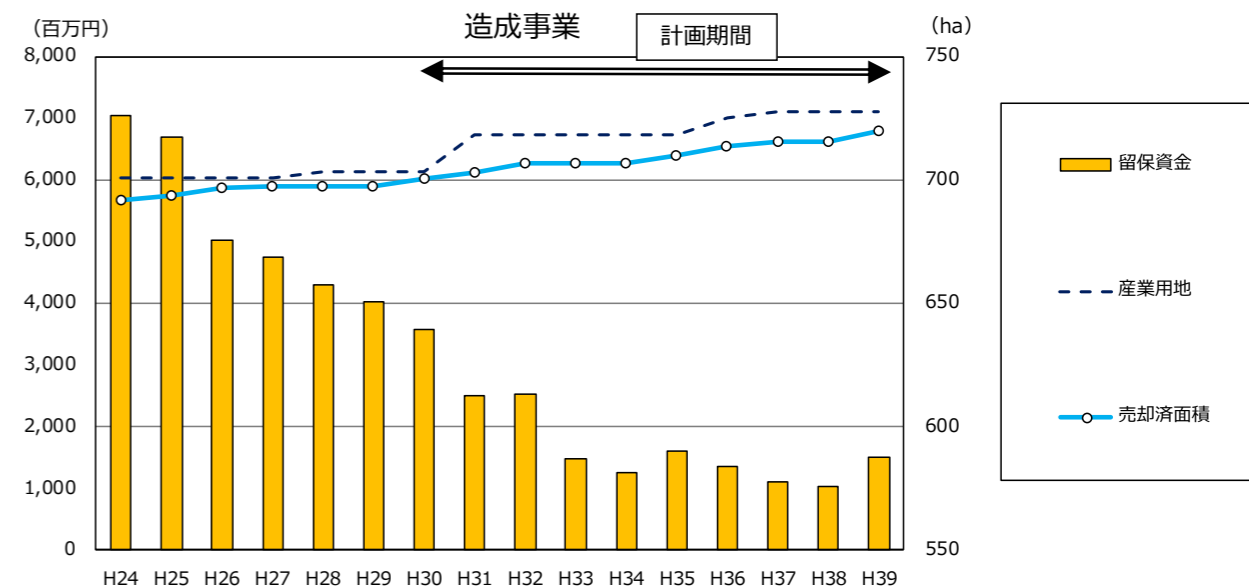
事業名	項目	H29年度見込	H39年度見込	備考
【下水事業】	需要水量	16,524m <sup>3</sup> /日	23,056m <sup>3</sup> /日	企業の新規立地、増設等による増加 現行料金を維持 企業債9.0億円をH33に借入予定
	純利益	6百万円	34百万円	
	留保資金	19.3億円	9.2億円	



#### (2) 造成事業

- 積極的な誘致活動等により近年は1区画/年程度売却し、未売却地が3区画5.8haに減少
- 産業用地を段階的に拡充・整備し、売却を進めることにより、安定的な経営が継続できる見通し

事業名	項目	H29年度見込	H39年度見込	備考
【造成事業】	売却面積	697.7ha	720.0ha	産業用地（拡充予定区画含む） 毎年度の土地売却価格と原価の損益収支
	純利益	25百万円	105百万円	
	留保資金	40.4億円	15.2億円	



##### ②上水事業（坂井水道、日野川水道）

事業名	項目	H29年度見込	H39年度見込	備考
【坂井水道】	契約水量	44,175m <sup>3</sup> /日	44,175m <sup>3</sup> /日	受水計画に基づき一定 現行料金を維持 企業債1.1億円は、H35に完済予定
	純利益	377百万円	143百万円	
	留保資金	46.5億円	39.4億円	
【日野川水道】	契約水量	51,900m <sup>3</sup> /日	51,900m <sup>3</sup> /日	受水計画に基づき一定 現行料金を維持 企業債79.1億円→28.6億円（△50.5億円）
	純利益	173百万円	107百万円	
	留保資金	50.4億円	16.3億円	

